

平成29年度

事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公益財団法人 日本薬剤師研修センター

平成29年度事業報告

I 研修・認定関係

1 各認定薬剤師の認定状況

国民の健康に寄与するため、薬剤師が生涯にわたり研修を続け医療専門職としての職能を維持向上させていくことが重要である。公益財団法人日本薬剤師研修センター（以下「研修センター」という。）は、薬剤師の研修に対するモチベーションが維持でき、かつ国民にわかりやすい認定制度の運営に努めた。

1) 研修認定薬剤師

あらゆる職域における薬剤師の自己研鑽活動を支援するため、個々の薬剤師の研修実績を認定するものである。

平成29年度の認定薬剤師証交付数は42,328（昨年度42,043）で、平成30年3月31日現在の認定者数は98,684名となっている。

また、第2回薬剤師生涯学習達成度確認試験を平成29年7月30日に実施した。生涯学習は、自己評価をしながら、さらに必要な学習に取り組むものであるが、この試験は、薬剤師の業務が多様化・高度化する中で外部評価を受けたいと考える薬剤師に対応するものである。第2回薬剤師生涯学習達成度確認試験は、全国7会場で行い、受験者は191名、合格者は69名（合格率36.1%）であった。

2) 漢方薬・生薬認定薬剤師

研修センターと日本生薬学会とが共同で、漢方薬・生薬に関する専門的知識を修得し、能力と適性を備えた薬剤師を認定するものである。

平成29年度の漢方薬・生薬認定薬剤師証交付数は1,102で、平成30年3月31日現在の漢方薬・生薬認定薬剤師数は3,135名となっている。

3) 小児薬物療法認定薬剤師

研修センターと日本小児臨床薬理学会とが共同で、小児科領域において医薬品に関わる専門的立場から医療チームの一員として小児薬物療法に参画するための能力と適性を備え、さらに患児とその保護者等に対しても適切な助言及び行動ができる薬剤師を養成し、認定するものである。

平成29年度の小児薬物療法認定薬剤師証交付数は197で、平成30年3月31日現在の小児薬物療法認定薬剤師数は923名となっている。

4) 認定実務実習指導薬剤師

六年制薬学教育における実務実習の指導に当たる実務薬剤師を認定するもので、平成17年度に厚生労働省補助事業として発足した。平成22年度からは研修センターの事業として引き継いでいる。

平成29年度の認定証交付数は1,381（病院薬剤師522、薬局薬剤師859）で、平成30年3月31日現在の認定実務実習指導薬剤師数は、24,040名（病院薬剤師8,093名、薬局薬剤師15,947名）となっている。

平成27年5月から6年間の認定期限終了者に対する更新認定を開始している。平成29年度の更新認定証交付数は1,753である。

2 研修会実施機関の登録と単位の交付

1) 研修会実施機関

集合研修、実習研修、通信講座、インターネット研修など、研修センターの研修単位交付対象の研修会を計画・実施する機関（団体等）を研修会実施機関として登録している。都道府県研修協議会、都道府県の薬剤師会・病院薬剤師会・各支部、薬学系大学、医学薬学関連学会などで、その数は平成30年3月31日現在、2,147機関（団体等）である。

2) 研修単位の交付状況等

平成29年度の研修単位交付対象となる集合研修会の開催件数は、研修センターが実施するものを含めて18,489件である。

研修会のほか、自己の研修計画作成のための指標項目・評価表を開発し、各研修会実施機関に配布することにより、薬剤師各自に自己研修、グループ研修を促している。なお、指標項目については、平成29年度に改定作業を行った。

3 研修会の開催

研修会は、①座学研修、②DVD集合研修、③e-ラーニング（VOD配信（Video on Demand）及びストリーミング型）及び④実習・見学の方法で実施した。

1) 病態・薬理シリーズ研修

医療薬学の最近の進歩にあわせ、疾患の病態については専門の医師が、疾患の薬物療法の実際については専門の薬剤師が、各々講義することを基本に組み立てた研修会で、平成29年度の座学研修は、①前立腺がん及び②高血圧症の2領域を東京会場及び大阪会場で合計4回開催し、合わせて625名が参加した。このうち、前立腺がんの研修会の開催に当たっては、一般社団法人日本臨床腫瘍薬学会の協力を得ている。なお、この収録DVDはe-ラーニングに供した。また、平成29年度前期以前の既収録DVDを用いて集合研修及びe-ラーニングを行った。

2) 1日薬局・病院実務研修

研修受入施設として平成30年3月31日現在、病院151施設、薬局112施設が登録されている。原則1日6時間の実習コース（29年度は合計93コース）が設定されており、平成29年度の参加者は5名であった。

3) 企業薬剤師対象研修会

独立行政法人医薬品医療機器総合機構（PMDA）との共催で、①医薬品承認申請実務担当者研修会、②GLP研修会及び③GCP/GPSP研修会を東京及び大阪の2か所で各1回開催した。参加者数は、それぞれ910名、672名、1,509名であった。

4) 漢方薬・生薬領域の研修会

(1) 認定取得のための講義研修

一般社団法人日本生薬学会と共同で、漢方薬・生薬認定薬剤師の認定を取得するために必要な47コマ（1コマ70分）の講義（29年度講義）を東京（慶應義塾大学薬学部芝共立キャンパス）で実施した。その後、その収録DVDを用いてDVD集合研修（東京、京都及び福岡）を行った。参加者数は、座学が132名、DVDが3会場で合計143名であった。また、ストリーミング型e-ラーニングを平成29年7月から平成30年3月まで実施し、参加者数は499名であった。

(2) 薬用植物園実習

認定取得又は更新の目的のために、薬用植物園実習を全国約50施設で実施した。参加者数は約800名であった。

(3) 認定更新のための研修

平成28年度の漢方薬・生薬研修会を認定更新者用にアレンジした講座を、ストリーミング型e-ラーニングに供し、参加者数は813名であった。

5) 小児薬物療法認定薬剤師に係る研修会

(1) 小児薬物療法研修

収録及び配信をラジオNIKKEIに委託し、e-ラーニングによる研修を実施した（平成29年5月から12月まで）。配信数は36コマ（1コマ約1時間）で、参加者数は250名であった。

(2) 1日実務研修

認定要件である1日実務研修を全国23施設で実施し、210名が修了した。

6) 認定実務実習指導薬剤師に係る研修会

認定実務実習指導薬剤師養成講習会を、都道府県薬剤師会、都道府県病院薬剤師会等が実施機関となり、247件（講座ア、イ、ウ、オ及びカの合計）実施した。

7) その他の研修会

(1) 健康サポート薬局研修

公益社団法人日本薬剤師会と共同で健康サポート薬局研修に係る研修会を実施した。平成29年度の研修修了証発行数は、2,809であった。

(2) 登録販売者のための一般用医薬品基礎知識研修会

公益社団法人日本薬剤師会及び公益社団法人東京都薬剤師会との共催で、東京で座学研修会を1回開催した。参加者数は、68名であった。また、この内容をDVDに収録し、e-ラーニングに供した。

4 委員会等の開催

各認定制度の円滑な運営を協議するため、研修認定制度委員会（1回）、同ワーキンググループ会合（3回）、漢方薬・生薬研修委員会（3回）、小児薬物療法研修委員会（2回）、同試験問題作成委員会（3回）及び認定実務実習指導薬剤師認定委員会（2回）を開催した。

また、薬剤師生涯学習達成度確認試験の実施のために、薬剤師生涯学習達成度確認試験運営協議会（1回）及び同実務委員会（4回）を開催した。

このほか、特別賛助会員が実施する研修会の内容監査のため、電子メールにより監修審査委員会を1回開催した。

5 広報

研修センターの広報は、①インターネットホームページ及び②毎月発行する「研修センターニュース」が主要な媒体であり、平成29年度も、その充実に努めた。

その他、日本薬剤師会雑誌など、薬剤師の購読が多い雑誌に研修会の案内等を掲載し、広報に努めている。

II 出版・監修関係

1 研修手帳の作成、頒布

研修手帳は、認定を目指す薬剤師が、取得した研修単位を記録・管理するものである。全国の薬科大学・薬学部に対しては、新卒者に贈呈するため、毎年、人数分の研修手帳を無償贈与している。有償、無償を合わせて、平成29年度の研修手帳頒布数は、64,664冊であった。

2 病態・薬理シリーズテキストの作成、頒布

研修センターが行う「病態・薬理シリーズ研修会」のテキストは、研修会後も継続して販売している。

3 薬剤師研修に役立つ書籍の編集

薬剤師の研修に役立つ書籍を、出版社と協力して編集・発行しており、平成29年度は次の書籍を編集した。

医薬品承認申請ガイドブック2017-2018（薬事日報社発行）

医薬品・医療機器・再生医療等製品GLPガイドブック2017（薬事日報社発行）

医薬品・医療機器・再生医療等製品GCP/GPSPガイドブック2017

（薬事日報社発行）

なお、次の書籍は、平成28年度に編集・発行したものであるが、第2刷が発行された。

第十七改正日本薬局方医薬品情報 JP DI 2016（じほう発行）

4 受託作成事業

他団体が実施する薬剤師の卒後生涯教育に関わる試験問題の作成を受託することにより、薬剤師の研修環境の充実に寄与することを目的として実施しているものである。平成29年度の申込みはなかった。

5 特別賛助会員が実施する研修会

企業研修会等の内容監査について、平成29年度は1社1件の研修会の監修を承諾した。

III 法人関係

1 理事会、評議員会等

平成29年6月5日（月）に平成29年度第1回理事会を開催し、平成28年度事業報告、平成28年度決算、職員給与規程の一部改正及び再雇用規程の一部改正を審議した。また、代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告などを行った。

平成29年6月26日（月）に平成29年度第1回評議員会を開催し、平成28年度決算及び理事の選任に関する件を審議した。また、平成28年度事業報告等を報告した。

平成29年7月に決議の省略の方式（定款第35条）による臨時理事会を開催し、代表理事及び業務執行理事の選任を行った。

平成30年3月1日（木）に平成29年度第2回理事会を開催し、平成30年度事業計画、平成30年度収支予算、特定費用準備資金の新たな設定及び育児・介護休業規程の一部改正を審議した。また、代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況報告などを行った。

2 賛助会員

平成30年3月31日現在の賛助会員の状況は、賛助会員（個人）414名、特別賛助会員（企業等）39社（団体）である。